# I スカイライン図表からみた近畿の経済構造

良 永 康 平

#### はじめに

- 1 近畿の経済構造変化(1965~2005年)
- 2 近畿地方の移輸出入構造―スカイライン図表―
- 3 近畿 2 府 4 県の移輸出入構造の変化 (1960~2005年)
- 4 結びにかえて

#### はじめに

近畿の地盤沈下がさまざまな分野でいわれるようになって久しい。全国にしめる生産額割合の低下や、本社機能の東京への移転等は、別に昨今始まった新しい現象というわけでもないが、懸念され続けてきたにもかかわらず経済の趨勢には手の施しようもなく、抜本的な対策が行われてきたとはいい難い。それでも、高度情報化やグローバル化、グリーンニューディールといった最近のコンテクストのなかでこの問題を捉え直し、新たな視点からの対策を考案する試みも始まってはいるが、未だ全体的なグランドデザインのレベルに留まっており、具体策は乏しい状態といえよう<sup>1)</sup>。

このような現状に対して、小稿の課題は近畿経済を従来とは多少異なる観点から分析し、経済構造変化の一端を明らかにすることによって、近畿経済活性化の議論に1つの資料を提供することにある。とりわけ地域産業連関表を用いたスカイライン分析によって、近畿の移輸出入構造や自給自足構造の変化を中長期的に検討する。どの地域であっても自地域の小さな市場の拡大のみでは不

十分であり、移輸出の活性化が地域振興の大きな要因の1つとなっているが、 産業振興の背後にはさらにその産業を支えるさまざまな裾野産業が必要であ り、これは単純な生産額や移輸出入額だけでは捉えられない。そこで産業連関 分析による産業間の連関把握が重要となる。

従来地域産業連関表は、地域の建設工事や各種プロジェクトの経済効果の算定等にしばしば用いられてきたが、本来それだけに留まらず、経済構造の比較や変化の検討には重要な統計情報のはずである。実際、近畿地方でも都道府県レベルの産業連関表が作成されてきたが、中長期にわたるような分析に用いられるようなことはほとんどなく、データ自体も有効に活用されてきたとはいい難い。兵庫県や奈良県の1960年産業連関表のように、忘れ去られてしまったデータもある<sup>2)</sup>。そこで今回はこのようなデータも発掘し、分析に含めることによって、比較的長期の構造変化を捉えることにしたい。

以下では次のような順に考察してゆく。まず1では、近畿地方全体の生産構造の変化を、産業連関表データを用いた構成比や地域特化係数によって簡潔に考察する。2では、自給自足率の定義やスカイライン分析について大まかに説明した後で、近畿地方全体の移輸出入構造の変化をスカイライン分析によって検討する。最後に3では、近畿地方を構成する2府4県のレベルでスカイライン分析を行い、府県レベルの移輸出入構造の変化を考察する。

## 1 近畿の経済構造変化(1965~2005年)

まずは近畿地方の1965年以降の生産額の成長を確認しよう。ただしここではデフレートした実質値ではなく、あえて名目値を用いている<sup>3)</sup>。またこのような比較はしばしば行われるが、ここでの地域産業連関表の生産額による比較は、付加価値だけでなく中間投入を含む生産額である点、産業ベースではなくアクティビティベースである点、生産者価格表を用いているので、各産業の生産額には運輸・商業マージンは含まれずに、それぞれ運輸部門、商業部門に含

まれるといった特徴と相違がある。

表 I-1が、近畿地方の1965年以降 5 年ごとの年間平均成長率をまとめたものである。最下段には全体としての成長率も記載しているが、高度成長期から徐々に成長率が低下し、最近では名目価格でマイナス成長に落ち込んでいることがわかる。産業別では鉱業や繊維製品、パルプ・紙製品、その他の製造業、

1995~ 2000~ 期間 | 1965~ | 1970~ | 1975~ | 1980~ | 1985~ | 1990~ 1970年 | 1975年 | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 産業 2005年 1農林水産 業 8.7 2.7 2.0 -3.7-1.610.8 0.3 -3.12 鉱 業 27.0-0.916.3 -6.015.0 -17.2 0.4-7.0品 3 食 料 12.6 5.9 -0.911.25.40.3 0.6-0.84 繊 維 製 品 10.7 8.2 6.3 4.4 -3.5 -9.1-5.5-8.05 木 材・木 製 18.4 7.5 7.5 -2.47.4 -3.8-6.2-3.7묘 6 パルプ・紙・出版 -2.014.6 12.7 10.5 4.3 5.7 -0.2-7.4学 製 7 化 묘 13.6 13.0 10.9 10.5 3.4 -1.2-0.3-0.48 石油・石炭製品 21.7 26.2-7.7-2.25.0 2.0 11.4-1.19 窯 -2.7-3.3業・土 石 20.2 9.410.0 2.6 -1.61.9 10 鉄 錮 品 20.8 7.7 -2.10.0 -6.8-4.68.1 製 5.1 11非鉄金属製品 17.7 0.727.2-2.46.1 -4.2-3.80.212 金 属 製 品 21.1 9.5 7.8 0.9 7.0 -1.7-3.7-1.8械 -1.713 <del>---</del> 般 機 24.18.3 10.2 2.7 3.8 -2.11.1 気 9.5 1.9 -3.814 電 機 械 24.0 4.6 16.0 3.9 -1.1動 車 15.0 9.4 -0.90.40.7 15 自 16.1 8.0 2.6 16 その他の輸送機械 6.2 -1.39.1 10.43.7 4.5 -4.91.7 17.8 11.4 9.2 -2.71.2 -0.917 精 密 機 械 8.1 3.1 18 その他の製造業 16.5 13.2 11.4 -5.45.8 -2.8-3.3-5.019 建 設 · 土 木 19.4 12.5 7.5 1.8 10.2 -4.7-4.63.0 20 電気・ガス・水道 13.8 21.7 6.0 2.7 -2.014.9 3.3 1.421 商 18.1 13.3 10.7 1.6 8.1 2.8 -2.31.9 22 金融・保険・不動産 24.5 7.26.8 1.5 -0.418.1 8.2 4.4 23 運 13.1 13.9 8.2 5.0 2.6 -1.74.8 0.6 24 サ ビ ス 18.5 17.414.3 6.28.9 3.4 2.8 -0.125 公 務 13.2 -1.926.6 10.74.94.4 7.1-0.226 分 類 不 眀 26.6 10.4 2.8 1.8 -0.4-0.4-4.3 -3.027域内生産額計 17.9 12.3 9.5 3.9 5.3 1.1 -0.4-0.6

表 I-1 近畿地方の産業別生産額年平均成長率 (%)

出所) 近畿産業連関表より筆者計算 以下表 I-7まで同様

建設・土木等でマイナスの成長の幅が大きいが、他方、2000~2005年は全体的に低下傾向を示すなかで、石油・石炭製品や鉄鋼、その他の輸送機械、商業では増加傾向もみられる。また1970年以降の展開のなかでは、鉄鋼や金属製品、一般機械、自動車等が他の地域ほど大きな成長はみられなかった<sup>4</sup>。

このような40年にわたる各産業の盛衰の結果として、近畿の生産構造は表

表 I-2 近畿地方の生産構成比 (%)

	20.1		田又・ビノナ、						
産業	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
1農林水産業	2.5	1.7	1.6	1.1	1.0	0.8	0.6	0.6	0.5
2 鉱 業	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
3食料品	7.3	5.8	5.5	4.6	5.0	3.9	3.8	3.7	3.7
4繊維製品	8.0	5.9	4.9	4.2	4.3	2.8	1.6	1.3	0.8
5 木 材・木 製 品	1.8	1.8	1.5	1.3	1.0	1.1	0.8	0.6	0.5
6 パルプ・紙・出版	2.6	2.2	2.3	2.4	2.4	2.5	2.3	2.1	1.5
7化学製品	4.3	3.6	3.7	3.9	5.4	4.9	4.4	4.4	4.4
8 石油・石炭製品	1.2	1.4	2.5	2.7	2.2	1.1	0.9	1.2	1.4
9窯 業・土 石	1.4	1.6	1.4	1.4	1.3	1.1	1.0	0.9	0.7
10 鉄 鋼 製 品	10.4	11.7	9.5	7.7	5.7	4.4	2.9	2.4	3.6
11非鉄金属製品	1.0	1.0	0.6	1.2	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6
12 金 属 製 品	3.2	3.6	3.2	2.9	2.5	2.7	2.4	2.0	1.9
13 一 般 機 械	4.9	6.3	5.3	5.4	5.1	4.8	4.1	3.8	4.2
14 電 気 機 械	4.0	5.2	3.6	4.8	6.3	5.9	5.3	5.9	5.0
15 自 動 車	1.4	1.2	1.5	1.4	1.7	1.3	1.4	1.4	1.5
16その他の輸送機械	1.8	1.2	1.1	0.8	0.9	0.9	0.7	0.6	0.7
17 精 密 機 械	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
18その他の製造業	2.6	2.4	2.5	2.7	1.7	1.8	1.4	1.3	1.0
19 建 設・土 木	8.4	8.9	9.0	8.2	7.4	9.3	10.2	8.2	6.7
20 電気・ガス・水道	1.7	1.4	2.2	2.7	3.0	2.7	3.0	3.3	3.0
21 商 業	9.6	9.7	10.1	10.7	9.6	10.9	11.8	10.8	12.2
22 金融・保険・不動産	4.8	6.3	8.1	7.2	8.3	9.5	11.1	12.2	12.3
23 運 輸	4.7	3.8	4.1	3.9	4.1	4.0	4.3	4.0	4.3
24 サ ー ビ ス	9.2	9.5	11.8	14.6	16.3	19.3	21.5	25.2	25.8
25 公 務	1.2	1.0	1.8	1.9	2.0	1.9	2.5	2.4	2.4
26分 類 不 明	1.4	2.0	1.8	1.3	1.2	0.9	0.8	0.7	0.6
27域内生産額計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

I-2のような形で推移してきた。金融・保険・不動産やサービス等の構成比が 著しく上昇する一方で、繊維製品や鉄鋼製品、食料品、農林水産業、金属製品 等で大きく低下している。中部地方でその構成比が15%に達するほど成長した 自動車は、関西ではわずかに1.5%で中部地方の10分の1にすぎない。

このような近畿地方の産業構造の特徴は、表 I-3の地域特化係数をみても

	14	1-3	吐 蚁地 /	707地域	10 IL DN 3	a.			
産業	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
1農林水産業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
2 鉱 業	0.3	0.6	0.4	0.5	0.5	1.0	0.5	0.6	0.6
3食料品	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
4繊維製品	1.5	1.5	1.6	1.8	2.1	1.6	1.4	1.7	1.8
5 木 材・木 製 品	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0
6 パルプ・紙・出版	0.9	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
7化学製品	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
8 石油・石炭製品	0.7	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8
9窯業・土 石	0.9	0.9	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0
10 鉄 鋼 製 品	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3
11 非 鉄 金 属 製 品	0.9	0.7	0.6	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.8
12 金 属 製 品	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
13 一 般 機 械	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
14 電 気 機 械	1.2	1.1	1.1	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1
15 自 動 車	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
16 その他の輸送機械	1.1	0.9	0.8	0.9	1.2	1.5	1.3	1.1	1.2
17 精 密 機 械	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0
18 その他の製造業	1.3	1.3	1.4	1.3	1.4	1.5	1.4	1.1	1.1
19 建 設・土 木	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	1.1	1.0	1.0
20 電気・ガス・水道	1.0	0.9	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1	1.1
21 商 業	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1
22 金融・保険・不動産	0.8	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1
23 運 輸	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
24 サ ー ビ ス	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
25 公 務	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8
26分 類 不 明	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
27域内生産額計	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

表 I-3 近畿地方の地域特化係数

よくわかる。地域特化係数とは、周知のように各地域の構成比を全国の構成比で割ったものであり、1よりも大きい場合は、その地域が全国的にみてもその産業へ特化しており、逆に1よりも小さい場合は、その地域が全国と比べてその産業に特化していないことを意味している50。表I-3をみると、近畿地方はまず伝統的に農林水産業や鉱業、石油・石炭製品、そして自動車、公務に特

表 I-4 近畿地方の生産額が全国にしめる割合(%)

産業	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
1農林水産業	8.0	8.1	7.4	6.8	6.3	6.9	6.5	6.5	6.1
2 鉱 業	6.2	12.5	7.6	9.4	9.3	16.7	8.4	10.4	9.9
3食料品	18.5	20.1	17.8	16.6	15.6	15.1	15.6	14.9	15.6
4繊維製品	31.3	31.4	30.5	31.9	36.7	28.9	23.3	27.7	29.5
5 木 材・木 製 品	17.2	18.5	16.6	15.7	16.5	17.6	15.9	15.8	16.3
6 パルプ・紙・出版	18.5	17.2	16.5	16.1	17.1	17.3	17.2	16.1	16.0
7化学製品	22.9	20.9	20.8	19.2	20.5	20.3	19.5	19.0	17.8
8 石油・石炭製品	14.1	16.0	16.1	14.9	15.7	15.2	14.4	14.9	12.6
9窯 業・土 石	18.8	18.5	16.0	15.1	17.9	16.5	16.0	16.1	15.9
10 鉄 鋼 製 品	32.3	30.0	26.8	24.5	24.2	24.7	23.1	21.4	21.3
11非鉄金属製品	18.3	15.3	12.2	14.8	16.1	17.3	17.4	14.8	12.5
12 金 属 製 品	33.0	32.9	29.4	27.3	25.6	24.8	24.3	23.5	23.2
13 一 般 機 械	28.0	26.7	23.9	23.0	22.8	22.7	22.9	20.9	20.8
14 電 気 機 械	24.2	22.7	20.4	20.7	18.9	17.5	16.7	17.3	17.7
15 自 動 車	10.6	7.8	8.3	6.4	6.1	4.9	6.0	6.1	4.9
16 その他の輸送機械	23.3	19.3	16.0	16.0	20.5	26.2	21.8	18.6	19.3
17 精 密 機 械	13.2	13.5	13.5	11.6	14.5	14.5	15.6	16.1	16.3
18その他の製造業	28.0	26.4	25.6	23.8	24.4	25.6	23.8	19.0	17.6
19 建 設・土 木	19.0	18.8	16.2	14.3	15.5	15.8	18.5	16.5	16.0
20 電気・ガス・水道	19.8	18.9	19.9	18.0	17.3	18.8	18.0	19.1	17.3
21 商 業	24.4	23.2	20.6	20.0	18.3	20.0	18.5	17.4	17.5
22 金融・保険・不動産	16.4	19.9	18.5	16.5	16.2	17.7	17.7	18.5	17.4
23 運 輸	22.9	21.3	20.2	18.2	17.4	17.5	16.9	16.5	16.0
24 サ ー ビ ス	19.1	18.7	17.9	17.7	17.3	17.1	16.7	16.6	15.7
25 公 務	14.3	14.7	15.2	13.9	13.7	14.2	15.5	13.8	13.6
26 分 類 不 明	20.2	19.5	18.3	17.3	17.5	17.8	17.9	17.9	16.9
27域内生産額計	20.8	20.9	18.8	17.7	17.4	17.5	17.3	16.7	16.1

化しているとはいえず、特に農林水産業と自動車は地域特化係数が著しく低い 水準である。逆に、繊維製品や鉄鋼製品、金属製品、一般機械等は以前から高 かったが、鉄鋼や金属製品には若干の低下がみられる。それに対して繊維製品 は、変動を繰り返しつつもかなり高い水準を維持している。その他、精密機械 や建設・土木では特化係数が若干ではあるが上昇傾向を示している。

最後に、全国にしめる割合がどうなったかもみておこう。表 I-4 は近畿の各産業の生産額が、日本全体の生産額にしめる割合を計算したものである。まず最下段に示した近畿域内生産額合計が日本全体にしめる割合をみると、40年にわたって顕著な低下傾向を示している。これが最も素朴な形で産業連関表に表われた近畿の地盤沈下であり、近畿以外の他の地域でこれほど大きな低下傾向を示している地域はない。近畿ではほとんどの産業で全国にしめる割合が低下しているが、特に大きいのが鉄鋼や金属製品で10%以上低下している。さらに一般機械や電気機械でも大きく低下している。唯一全国にしめる割合が上昇しているのが精密機械であり、40年間で3%程度増加している。また、全国にしめる割外が最も高いのが繊維製品、最も低いのが自動車となっている。

## 2 近畿地方の移輸出入構造―スカイライン図表―

他地域や諸外国との関連を捉える分析指標としては、移輸出率や移輸入率、自給率等が考えられるが、ここでは当該産業の輸出入だけではなく、その背後に生産の誘発や代替を通して存在している移輸出入への依存構造を明らかにするために、レオンチェフの自給自足率、及びそれを視覚化したスカイライン図表を検討する<sup>6</sup>。自給自足率は以下のように定義される。

 $\alpha_i = (I-A)^{-1}F_i$ : 域内最終需要をすべて地域で生産するとしたら必要となる域内生産額

 $\beta_i = (I - A)^{-1}E_i$ : 移輸出を生産するのに必要な域内生産額

 $\gamma_i = (I - A)^{-1} M_i$ : 移輸入を仮に域内で生産する場合に必要な域内生産額

 $S_i = 100 \times (1 + \beta_i/\alpha_i - \gamma_i/\alpha_i)$ 

(ただし $F_i$ : 域内最終需要ベクトル、 $E_i$ : 移輸出ベクトル、 $M_i$ : 移輸 入ベクトル)

この $S_i$ を自給自足率、また $\beta_i/\alpha_i$ をここでは仮に移輸出率、 $\gamma_i/\alpha_i$ を移輸入率と呼ぶことにする $^7$ 。自給自足率Sは、域内の最終需要を全部自給自足すると想定したときに必要な域内生産額を100%と設定したときに、それに移輸出によって域内生産額が増加する割合( $\beta_i/\alpha_i$ )を加え、逆に移輸入によって域内の生産が代替され減少する割合( $\gamma_i/\alpha_i$ )を引いたものである。すなわち、自給自足率は移輸出率と移輸入率との相対関係で決まるのであって、自給自足率が上昇しているとしても、必ずしも移輸出率が上昇しているとは限らず、移輸入率が低下しているためかもしれないのである。

表 I-5~表 I-7をみると、近畿地方はまず1965年の全体としての自給自足率は116.3%であり、全国8地域のなかでは中部地方に次ぐ2番目に高い水準であった<sup>8)</sup>。全体としてのこの水準は、特に鉄鋼と繊維の高い移輸出率にもたらされており、この2産業の競争力が当時いかに高かったかを示している<sup>9)</sup>。しかし全体としての自給自足率はその後一貫して低下を続け、1995年以降102%前後で推移している。1965年以降30年間で14%も低下したことになる。その原因は、移輸出率、移輸入率ともに1975年までは低下し、その後上昇と下落を同調しつつ続けているものの、移輸出率と移輸入率の格差が減少してきているためである。この102%という自給自足率は、2005年には中部地方、中国地方、関東地方に続く4番目の水準で、全国9地域のほぼ中央に位置している。

2005年に自給率が高い産業は、降順に、一般機械、鉄鋼製品、その他の輸送機械、電気機械、商業、化学製品といった具合で、製造業に多くみられる。そのうち一般機械は、変動を繰り返しつつも自給自足率は大幅に上昇をしているが、これは主に移輸出率が移輸入率を上回って上昇を続けたためである。また、1965年当初に自給自足率が最も高かった鉄鋼製品は、1975年にかけて大幅に上昇したものの、1995年まで低下を続け、最近になって再び上昇している。

移輸入率も上昇しているが、移輸入率がそれを上回って上昇したためである。 他方、繊維製品の自給自足率は1985年以降低下を続けているが、これは主には 移輸出率の低下に依るものである。そのほか近畿地方の特徴としては、農林水 産業や鉱業、食料品等の自給自足率が100%以下の水準で低迷していること、 自動車は2005年に66%と近畿地方の両隣である中部・中国地方と比べるとかな

表 I-5 近畿地方の自給自足率 (%)

産業	E .	_	_	年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
農		水	産	業	38.8	37.2	32.9	30.4	30.3	32.8	31.9	36.7	34.4
鉱				業	16.1	21.8	7.4	8.1	7.3	20.1	12.0	9.2	4.2
食	;	料		品	88.1	97.3	86.3	81.9	79.4	75.8	76.1	73.5	78.7
繊	維	製		品	211.0	191.3	174.6	169.0	200.3	144.7	101.2	104.7	91.5
木	材・	木	製	品	99.5	102.5	105.7	95.6	98.8	91.2	75.2	78.7	77.5
パ	ルプ・	紙·	出	版	85.7	81.5	86.5	86.3	96.0	95.5	92.6	92.2	94.0
化	学	製		品	129.8	120.6	132.0	117.9	127.1	117.8	113.2	118.6	115.1
石	油・石	5 炭	製	品	75.4	81.0	101.9	92.4	93.6	84.0	87.1	85.5	79.1
窯	業	· ±		石	110.9	107.3	107.5	110.3	118.7	108.7	100.1	108.0	111.0
鉄	鋼	製		品	217.3	198.1	256.5	246.0	215.4	170.5	159.5	178.5	189.5
非	鉄 金	属	製	品	90.0	75.7	78.5	100.3	89.9	83.0	86.9	85.2	67.5
金	属	製		品	184.9	179.3	181.5	182.4	171.9	147.8	132.2	136.8	138.6
_	般	機		械	145.6	141.8	163.3	186.1	178.4	157.7	181.7	197.0	200.0
電	気	機		械	166.0	146.0	162.5	174.5	166.5	143.3	149.6	144.5	156.5
自		動		車	65.5	48.2	62.3	59.9	71.4	50.3	72.9	78.1	66.1
そ(	の他の	輸送	长機	械	182.9	152.2	195.2	148.1	167.8	181.3	162.9	202.2	179.9
精	密	機		械	88.6	92.3	101.2	102.0	123.2	103.2	109.7	105.7	95.4
そ	の他	の製	造	業	185.6	153.4	157.0	152.2	157.4	136.8	122.0	104.6	100.6
建	設	· ±		木	100.8	100.5	100.9	100.5	100.4	100.4	100.1	100.5	100.7
電	気・カ	゙ス・	水	道	107.1	100.7	110.4	104.0	101.0	102.1	97.3	104.9	101.0
商				業	132.4	122.1	118.9	120.0	110.3	116.9	108.3	108.2	118.5
金属	触・保	険・フ	下動	産	108.7	109.2	110.9	104.1	100.4	103.5	101.3	101.0	100.6
運				輸	132.8	126.7	122.3	110.6	114.8	102.6	99.1	99.5	102.0
サ	_	ビ		ス	103.7	101.2	101.5	103.1	98.3	96.4	97.3	97.2	95.9
公				務	100.0	100.0	100.0	100.2	100.2	100.0	100.0	100.0	99.5
分	類	不		明	101.5	108.6	112.4	107.7	113.1	97.9	97.5	101.4	90.7
全				体	116.3	114.1	112.8	110.1	109.2	104.6	102.3	102.6	102.8

表 I-6 近畿地方の移輸出率 (%)

				年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
産業	É		_		1905	1970	1973	1900	1300	1990	1990	2000	2003
農	林	水	産	業	44.7	42.1	36.4	40.3	48.2	48.7	40.4	36.8	43.3
鉱				業	124.1	122.4	126.9	120.9	126.7	94.8	72.3	80.2	94.1
食		料		品	35.0	41.4	34.9	37.3	46.7	45.3	38.9	41.3	52.0
繊	維	製	Į	品	239.6	191.0	164.0	176.2	252.8	178.7	122.0	127.7	118.1
木	材・	木	製	品	52.8	51.0	59.4	58.5	84.6	79.1	61.9	78.6	82.4
パ	ルプ	・紙	· 出	版	94.8	82.7	84.2	80.4	121.9	109.5	96.9	96.9	110.9
化	学	製	Ę	品	196.9	180.4	183.3	189.3	215.5	183.6	154.2	172.2	188.4
石	油・石	石 炭	製	品	133.4	126.1	135.5	134.7	140.4	95.2	75.7	78.4	89.3
窯	業	• 1		石	86.4	76.4	81.5	89.2	111.1	96.0	82.1	97.4	116.6
鉄	鋼	製	Ę	品	277.3	242.8	320.8	316.7	330.3	228.8	209.1	253.9	286.0
非	鉄金	属	製	品	218.7	185.2	215.0	224.5	206.8	184.2	158.4	191.6	198.4
金	属	製	Ę	品	151.3	130.9	147.7	171.7	169.4	119.2	103.7	114.4	136.8
-	般	樹	ŝ	械	129.5	121.1	179.4	206.3	180.9	150.3	174.0	208.4	207.4
電	気	棩	Silv.	械	169.5	132.3	180.2	194.0	198.4	147.2	160.5	174.3	195.9
自		動		車	51.8	29.3	65.3	62.6	95.4	60.4	85.7	113.1	105.7
その	の他の	り輸え	<b>送機</b>	€械	136.9	137.0	188.5	134.8	168.5	177.1	143.7	212.6	178.8
精	密	樹	É	械	67.4	82.2	109.6	100.5	116.9	101.5	105.8	110.4	94.3
そ	の他	の製	上造	業	174.9	139.9	149.4	171.1	166.8	137.1	115.0	121.8	123.4
建	設	• 1		木	5.1	4.3	4.2	4.6	6.4	5.4	5.0	7.3	10.2
電	気・カ	ブス	・水	道	72.3	63.5	64.9	65.9	68.7	54.2	42.2	48.9	57.3
商				業	76.2	67.7	55.0	62.9	73.2	71.0	66.2	79.2	94.1
金融	触・保	険・	不動	力産	38.8	35.2	42.6	36.8	41.2	32.4	22.9	21.2	23.5
運				輸	92.2	85.8	85.8	75.5	110.2	83.9	74.2	74.4	89.1
サ	_	Y		ス	33.7	27.1	23.2	28.3	26.3	32.3	27.9	33.6	33.9
公				務	0.0	0.0	0.0	2.2	2.8	1.4	1.2	2.5	3.9
分	類	不	:	明	95.4	87.7	94.1	106.3	158.5	82.0	64.7	71.9	66.4
全				体	91.5	83.7	81.4	84.8	91.6	72.4	59.1	64.8	72.4

り低いこと、商業、金融・保険・不動産、運輸等のサービスの自給率は100%を維持してはいるが、1965年当初より1985年、さらには1990年まで低下傾向であったこと、などである。

このような自給自足率を、視覚的にわかりやすく図示したものがスカイライン図表である。 $F_i$ 、すなわち近畿域内の最終需要を、移輸入することなくすべ

(10)

表 I-7 近畿地方の移輸入率 (%)

			白	E								
産業	<b>*</b>			1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
農		水產	全 業	105.9	104.9	103.4	109.9	117.9	115.9	108.4	100.1	109.0
鉱			業		200.6	219.5	212.9	219.5	174.7	160.3	171.1	189.9
食		料	묘	47.0	44.1	48.7	55.4	67.3	69.5	62.8	67.9	73.3
繊	維	製		128.6	99.7	89.4	107.2	152.5	133.9	120.8	123.0	126.6
木	材・	木 非	製品	53.3	48.5	53.7	62.9	85.8	87.9	86.8	99.9	104.9
パ	ルプ・	紙・	出版	109.2	101.2	97.7	94.1	125.9	114.0	104.3	104.8	116.8
化	学	製		167.1	159.7	151.3	171.4	188.4	165.9	141.0	153.6	173.3
石	油・7	5 炭	製品	158.0	145.1	133.6	142.3	146.8	111.2	88.7	92.9	110.2
窯	業	・土			69.0	74.0	78.9	92.4	87.4	82.0	89.4	105.6
鉄	鋼	製		160.0	144.7	164.3	170.7	214.9	158.3	149.6	175.4	196.6
非	鉄 金	属	製品	228.7	209.5	236.5	224.2	216.9	201.1	171.5	206.4	230.9
金	属	製		66.4	51.6	66.2	89.2	97.5	71.3	71.5	77.6	98.2
-	般	機	桪	83.9	79.3	116.1	120.2	102.5	92.7	92.4	111.4	107.4
電	気	機	械	103.5	86.3	117.7	119.5	132.0	103.9	110.9	129.8	139.4
自		動	車	86.4	81.1	103.0	102.7	124.0	110.1	112.8	134.9	139.6
そ	の他の	輸送	&機桶	54.0	84.8	93.3	86.7	100.7	95.8	80.9	110.5	98.9
精	密	機	械		89.9	108.3	98.5	93.7	98.3	96.0	104.7	98.9
そ	の他	の製	造業	89.4	86.6	92.4	118.9	109.4	100.3	92.9	117.2	122.8
建	設	・土	木	4.3	3.8	3.3	4.2	5.9	5.0	4.8	6.8	9.5
電	気・カ	<i>「ス・</i>	水道	65.2	62.8	54.5	61.9	67.7	52.1	45.0	43.9	56.3
商			業	43.8	45.6	36.1	42.8	63.0	54.1	57.9	71.0	75.7
金融	融・保	険・オ	「動産	30.1	26.0	31.7	32.7	40.8	28.9	21.6	20.2	22.9
運			輎	59.4	59.1	63.6	64.9	95.4	81.4	75.2	74.9	87.1
サ	_	ビ	ス	30.0	25.9	21.7	25.3	27.9	35.9	30.6	36.3	38.0
公			敄	0.0	0.0	0.0	2.0	2.6	1.5	1.3	2.4	4.5
分	類	不			79.1	81.7	98.6	145.4	84.1	67.2	70.5	75.7
全			体	75.2	69.6	68.6	74.6	82.5	67.7	56.9	62.2	69.6

て地域で生産するとしたときに、それぞれの産業で必要となる生産額を100%として、これに移輸出によって必要となる生産額の割合  $\beta_i/\alpha_i$  (移輸出率)を加えたものが、グラフ中でそれぞれの産業の最も高いラインとなる。この水準から、移輸入によって域内の生産が代替される割合  $\gamma_i/\alpha_i$  (移輸入率)を引いたもの(グラフ中のグレー部分)が自給自足率の水準を意味する。なお横軸は、各

産業の生産額が地域の総生産額にしめる割合を示している。

図 I-1 及び図 I-2 が近畿の1965年と2005年のスカイライン図表である。40 年間に、域内生産との関連で地域の移輸出入構造、自給自足構造がいかに大き く変わったのかが一目瞭然である。サービスの生産が全体にしめる割合が大幅 に上昇し、逆に農林水産業や製造業の割合がその分低下し、グラフ上では中心 よりも左の方に偏った形となっている。鉄鋼や繊維といった域内生産にしめる 割合が高く、自給自足率も高かった従来からの産業も大きく様変わりしてい る。鉄鋼は未だ競争力を維持しているが、電気機械や一般機械が製造業では主 力産業となっており、全体では商業や金融、一般のサービスがしめる割合が圧 倒的になっている。このようなスカイラインの形状は地域に固有のものであ り、その変遷は地域の歴史を色濃く反映している。参考までに中部地方のスカ イライン図表を掲載している(図 I-3 及び図 I-4 参照)。近畿といかに異なっ ているかが視覚的に捉えられるだろう100。中部地方は1965年も2005年も日本で 最も自給自足率の高い地域であったが、それは繊維製品の移輸出が圧倒的な生 産誘発力を持っていた当時から、自動車を中心とした輸送機械の移輸出が主役 となるそれ以降へと、生産のシフトが行われたためである。他方で近畿地方 は、1960年代の繊維や鉄鋼製品に代わる製品が見出されないまま、両製品の移 輸出競争力が失われていったために、自給自足率の長期低落傾向を招来してい る。

## 3 近畿 2 府 4 県の移輸出入構造の変化 (1960~2005年)

### (1) 近畿 2 府 4 県産業連関表作成事情

近畿地方においても他の地方と同様に、各府県単位の産業連関表が作成されている。過去には近畿内の地域間産業連関表(1960年)も作成されたこともあるが、その後公式的には作成されなくなったため、近畿の府県間の財貨・サービス移動の分析はできない<sup>11)</sup>。しかし最近では近畿 2 府 4 県のすべてで府県産(12)

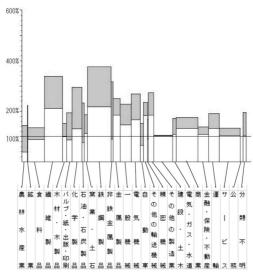


図 I-1 近畿地方1965年のスカイライン図表 出所) 近畿産業連関表より筆者作成

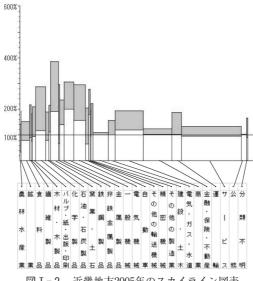


図 I-2 近畿地方2005年のスカイライン図表 出所) 近畿産業連関表より筆者作成

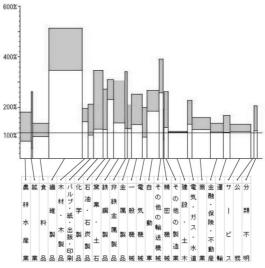


図 I-3 中部地方1965年のスカイライン図表 出所)中部産業連関表より筆者作成

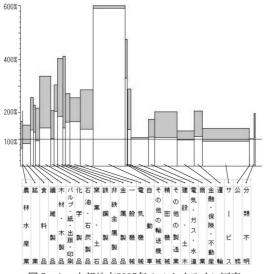


図 I-4 中部地方2005年のスカイライン図表 出所)中部産業連関表より筆者作成

業連関表自体は作成・公表されるようになったので、府県間の構造比較は可能である<sup>12)</sup>。

各府県は、作成開始当初には独自の産業連関表を作成していた。たとえば、京都府は当初、購入者価格表を主に作成・公表していたし、兵庫県は最初から巨大な表を作成していたが、輸入を一括で取り扱うのではなく、競争輸入と非競争輸入に分割して計上していた。また奈良の1960年表は、移輸出と移輸入が独立に計上されておらず、移輸出入として一本化されていた<sup>13)</sup>。そしてとりわけ府県によって異なっていたのが産業分類である。たとえば1960年の府県間比較を行おうとすると、和歌山が内生24部門表しか作成していないために、他府県もそれに合わせざるをえない。1990年表以降は、ようやく各府県ともに産業

	S30 1955年	S35 1960年	S40 1965年	S45 1970年	S50 1975年	S55 1980年	S60 1985年	H2 1990年	H7 1995年	H12 2000年	H17 2005年
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府		42		44, 61		40	29, 84	32, 91	32, 93	32, 104	13, 34,
											108, 190
	×	0	0	0	×						
京都府		23, 156		11, 32		14, 35,	14, 33,	14, 35,	14, 35,	14, 35,	14, 37,
		購入者				80, 167	90, 185	90, 194	90, 193	92, 211	97, 199
		0	×	×	0	0	0	0			
兵庫県	124	80			27, 43	25, 45	32, 183	34, 94	34, 94,	34,	36, 109,
ハルハ									184	104,	188
										186	
	×	0	×	×	×	×					
奈良県		40					13, 29,	91	13, 32,	13, 32,	13, 34,
							84		93	104	108
	×	0	0	×	0	×	×	0			0
滋賀県		50			61			13, 32,	13, 32,	13, 32,	13, 34,
								91	93	104	108
	×	0	×	×	0	0	0	0	0	0	×
和歌山県		24			61	72	13, 38,	91	32, 93	13, 32,	
							84			104	

表 I-8 近畿 2 府 4 県の産業連関表の作成状況と内生部門数

備考) ○は公表・入手可能、×は非作成・未公表を意味する。ここでは延長表や地域間表は含めていない。 数字は入手可能な産業連関表の内生部門数を表している。

注)H12年表以降は93SNA準拠のため、それ以前のものとは厳密には比較不能である。また兵庫県は1995年 以降は自家輸送を除いて作成しているために、他の府県との比較は信頼性に一定の限界がある。

出所) 筆者作成

連関表の作成・公表が5年ごとに定期的になされるようになり、産業分類も国の産業連関表に準拠しているために相互の比較も、90部門以上の詳細な比較も可能となっている。ただし、2000年表以降は新しく改訂されたSNA(93SNA)に準拠しており、厳密な意味ではそれ以前の表とは比較可能ではない。また阪神淡路大震災以降、兵庫県は自家輸送を抜いて産業連関表を作成しており、含めて計上しているその他の近畿2府3県とは厳密な意味では比較可能ではない。

#### (2) 大阪の自給自足率

まず表 I-9 が大阪の生産構成と自給自足率である。両者を見比べることによって、スカイラインの形状変化を探る手がかりが得られる。また、たとえ自給自足率が上昇しても、そもそも生産構成が低ければ全体の自給自足率の向上には繋がらないだろうし、逆にサービスのように生産構成比が高まれば、自給自足率がそれほど向上していなくても、全体の改善に貢献するかもしれない。つまり両者を併せて考察する必要がある。

1960年当初大阪で最も自給自足率が高かったのは金属製品で、以下降順で電気機械、商業、その他の製造業、繊維製品、金融・保険・不動産、一般機械、皮革・ゴム製品であった。伝統的に商業は高く、他方で農林水産業、鉱業、食料品、そして輸送機械や精密機械等は100%を切る低い自給自足率であった。しかしこれらの自給自足率の低い産業は、全体のなかでの生産構成も低く、したがって大阪経済全体としては123.6%という高い自給自足率を達成できた。それがその後の45年の間に大きく変貌してゆくことになる。まず全体としての自給自足率は、1985年には134.3%とさらに高くなったが、その後はずっと長期低落傾向である。とはいえ2005年にも110%を超えており、他府県に比較しても低いとはいえない。長期の傾向としては、100%を切るまでに自給自足率が低下したのが繊維製品、皮革・ゴム製品、窯業・土石製品、電気・ガス・水道であり、特に繊維製品は100%以上も下落している。これらの産業の多くは

表1-9 大阪府の生産構成と自給自足率の変化

						<u>作</u>	生産構成 (	(%)					日給	自足率	(%)		
				1960	1970	1985	1990	1995	2000	2002	1960	1970	1985	1990	1995	2000	2005
丰	*	六	産業	§ 0.8	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	10.4	5.2	7.8	9.1	9.7	7.6	9.6
欽			業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	1.6	0.7	8.9	7.1	12.8	7.4	1.2
负		草	퍁	7.5	3.5	2.5	2.3	2.3	2.0	1.8	81.0	53.4	52.4	63.3	9.75	55.0	42.4
鎌	辮	細水	製品	8.3	3.9	2.0	1.8	1.3	6.0	9.0	185.6	163.5	107.5	127.9	93.8	112.3	7.07
K	黨	• □∺	※ 月	1.3	1.2	6.0	1.0	0.7	0.5	0.5	75.0	91.9	118.7	108.5	86.3	93.2	82.5
パルプ	٠ ا	製紙	:・印刷	0.2	1.5	1.1	1.0	8.0	0.7	0.5	94.9	97.1	0.96	123.8	8.62	85.9	64.6
赵	· 钟	ブ	黎品	1 0.8	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	149.8	116.6	137.8	138.3	109.1	96.1	78.8
1	孙	Η	業	₹ 4.6	4.5	4.0	3.6	3.3	3.5	3.1	136.1	169.4	174.0	7.781	0.191	180.8	135.4
月	油・孑	石炭	黎田	1 0.3	1.8	1.6	1.1	8.0	1.1	1.6	24.3	114.1	102.8	102.6	62.3	6.65	105.1
<b>#</b>	業・上	上 石	寒品	1.2	0.9	9.0	0.5	0.4	0.4	0.3	105.8	86.7	8.06	6.99	64.1	6.89	61.8
鉄	鋼・身	非鉄	金属	9.4	6.8	5.2	4.7	3.1	2.7	3.0	120.7	174.7	9.861	175.9	159.3	194.6	157.3
⑷	運	離	品品	3.9	3.8	3.2	3.3	2.9	2.3	2.0	334.9	262.8	306.6	188.0	225.5	230.7	206.0
1	般	癜	幾 械	k 6.4	5.3	5.0	4.5	3.7	3.2	3.4	171.5	175.1	204.1	180.9	218.2	179.5	161.1
鮰	溪	***	機械	k 6.3	3.7	5.3	5.0	4.4	4.2	3.2	248.5	158.8	171.0	195.3	146.4	138.7	115.7
讏	淞	称	機械	2.7	2.8	2.1	1.6	1.3	1.0	1.0	87.2	72.7	90.5	66.4	75.7	51.9	42.3
棐	鸻	鮻	械	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	84.8	88.4	109.9	8.501	0.98	65.4	48.0
か	の他	の	製造業	3.2	3.5	4.5	4.5	4.0	3.7	2.3	200.3	134.4	187.5	138.1	158.3	136.5	113.0
锤			築	£ 6.2	7.2	5.4	7.3	6.2	5.4	4.9	101.5	105.7	103.3	100.3	101.7	102.1	102.1
電力	• 都	市ガ	ス・水道	i 1.9	1.4	2.6	2.2	2.6	2.7	2.6	112.6	82.7	118.3	117.7	106.8	8.96	96.2
超			継	12.1	14.3	17.6	14.7	17.7	15.7	17.5	244.7	157.1	239.3	117.9	129.4	141.2	187.6
剰	讏	•	通信	3.6	7.8	7.0	6.3	7.4	7.8	7.5	136.1	123.0	133.3	127.4	124.5	115.8	117.5
金融	蝜・保	強・	不動産	5.1	9.8	6.7	11.3	11.1	12.4	13.0	177.6	156.3	128.0	129.8	7.611	117.7	110.2
公			務	9 1.0	1.5	1.5	1.5	1.8	2.6	3.0	100.0	100.0	100.7	100.00	104.9	100.6	99.3
4	の他の	04	ービス	8.5	11.3	16.4	20.1	22.9	26.0	27.2	125.1	102.1	122.3	131.5	122.3	119.1	108.6
分	類	7	不 明	1 2.5	2.5	0.8	0.7	0.6	0.6	0.4	108.2	146.5	132.3	96.1	104.4	118.0	84.4
尺	生	部	門 計	F   100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	123.6	116.9	134.3	122.6	118.9	116.9	111.6

出所)大阪府産業連関表より筆者計算

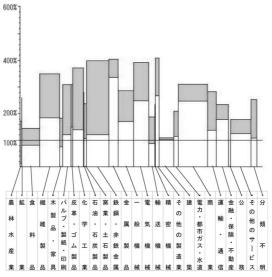


図 I-5 大阪府1960年のスカイライン図表 出所) 大阪府産業連関表より筆者作成

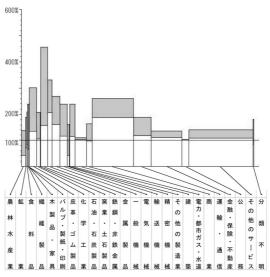


図 I-6 大阪府2005年のスカイライン図表 出所)大阪府産業連関表より筆者作成

生産の構成比も低下したが、繊維製品は8.3%から0.6%にまで下落している。 輸送機械や精密機械、食料品等は当初より自給自足率は100%を下回っていた が、それが45年間でさらに大きく下落している。

このように大阪では、自給自足率が下落傾向であったり、上下に変動を繰り返したりしている産業がほとんどであり、上昇を続けているような産業を見出すことは困難であるが、化学工業や鉄鋼・非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械などは、生産構成は低下しているが自給自足率は健闘している。さらにサービスでは商業、金融・保険・不動産、その他のサービスも、自給自足率は100%を超えて上昇を続けているわけではないが、生産構成が大幅に伸びているために、全体の自給自足率に大きく影響している。図 I - 5 と図 I - 6 のスカイライン図表を比較すると、45年間にいかに大きく変貌したかが一目でわかる。

#### (3) 兵庫の自給自足率

兵庫県の自給自足率も全体としては大阪のように低下傾向であるが、それでも2005年に100%を維持している。しかしさまざまな点で大阪とは異なる特徴を有している。まず1960年には、鉄鋼が生産総額の21.6%をしめ、しかも自給自足率も400%を超える高さであり、圧倒的な強さを誇っていた。2番目の生産構成比をしめるのは食料品であり、10.1%にも達していた。すなわちこの2産業だけで県経済の3割をしめており、他の産業と比較しても圧倒的な相違であった。その後構成比は低下してゆくが、自給自足率は100%を超える水準を維持しており、特に鉄鋼は200%を超えて今でも県経済のベスト3に入っている。他府県のように繊維製品や皮革製品等の軽工業は比重が低下しているものの、金属製品や機械類の割合は低下しておらず、特に電気製品は7.4%にまで上昇している。経済のサービス化を反映して、兵庫県もサービスの割合が高まってはいるが、他に比べれば製造業の比率が圧倒的に高い県の1つである。

兵庫県がさらに他の他府県と異なるのは、1995年に起こった阪神淡路大震災の影響を直接受けており、自給自足率や生産構成にもそれが反映されているこ

表 I-10 兵庫県の生産構成と自給自足率の変化

											ſ								
						4	生産構成	ķ (%)						⊞	給自足率	※)			
				1960	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	1960	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2002
ᇓ	林 水	. 産	継	2.8	1.7	1.3	1.1	6.0	8.0	0.7	0.7	37.0	40.7	39.1	37.6	36.7	42.7	37.8	37.4
鉱			継	0.2	0.4	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	16.1	14.1	12.6	11.9	0.9	14.5	16.2	5.3
包	薬		ᄪ	10.1	0.6	7.3	7.1	6.2	5.4	5.5	5.4	120.7	140.9	131.1	120.7	120.4	134.2	107.4	108.9
類	維・衣	菜	ᄪᆖ	4.3	1.4	1.8	1.3	1.2	8.0	9.0	0.4	154.9	62.1	88.4	71.2	63.2	71.0	54.8	38.8
+	製品	· ※	≕	0.7	1.0	8.0	9.0	9.0	0.5	0.4	0.3	47.7	77.0	54.8	59.1	49.8	38.3	45.7	39.6
※	ルル	プ・印	噩	2.9	1.4	1.5	1.6	1.9	2.0	1.8	1.6	195.1	62.9	55.9	73.5	82.2	85.3	81.3	105.3
及	車・ゴ	ム製	ᄪ	4.1	1.8	1.7	1.8	1.5	0.9	0.7	9.0	1463.5	498.3	441.7	423.3	262.2	165.0	172.3	136.2
1	孙	Н	業	4.7	3.1	3.2	3.8	3.3	3.4	3.7	3.1	192.6	101.8	102.0	126.1	100.9	110.5	133.0	102.5
石	油·石	宗 製	끄믐	0.4	2.2	1.8	2.0	1.1	8.0	8.0	0.3	45.7	83.9	51.1	75.2	76.3	60.2	53.0	12.5
無	業・土	石製	끄믐	1.2	1.5	1.6	1.4	1.1	1.0	0.9	8.0	168.5	126.6	135.3	123.8	93.1	69.3	106.8	112.0
鉄	鋼・非	鉄金	属	21.6	12.8	12.7	10.9	8.7	5.9	5.4	9.9	434.3	263.8	272.9	295.5	211.6	8.601	257.7	208.1
⑷	屬	ᇔ	ᄪᆖ	1.3	2.6	2.7	2.1	2.5	2.2	2.0	2.1	219.7	180.1	180.2	139.1	123.7	83.9	139.4	150.4
1	般	獭	英	4.2	6.5	6.3	5.8	0.9	5.7	4.8	5.4	304.6	267.3	212.5	239.9	205.5	147.7	289.3	228.8
鮰	冥	繳	旗	2.5	3.2	4.0	5.1	5.4	5.5	7.4	7.4	247.4	204.3	164.3	176.8	138.5	108.6	186.2	225.8
讏	滋	繳	旗	2.7	3.5	3.0	3.3	2.9	2.1	2.2	3.2	265.1	165.0	115.7	152.2	125.0	86.8	107.1	132.2
か	の他の	製造	継	3.2	1.4	1.7	2.0	2.0	1.9	2.0	2.1	224.3	113.3	101.7	118.4	93.5	86.0	90.5	100.9
靊			銤	3.7	8.8	7.4	7.8	10.8	14.3	8.3	6.3	100.5	100.9	100.2	101.0	100.0	97.5	100.0	99.7
電	力・ガ	ス・水	浬	1.4	2.0	2.9	3.3	2.6	3.0	2.9	3.0	145.8	115.6	113.2	112.5	97.9	80.9	93.9	93.5
超			継	3.9	6.4	7.2	7.5	9.9	6.7	7.1	7.5	81.2	84.8	83.0	96.6	77.3	61.2	79.2	77.1
剰	輸	浬	킡	4.5	11.3	7.7	8.9	6.9	5.6	6.7	6.0	151.8	99.3	110.4	98.8	106.7	86.5	112.1	105.3
金融	(·保險	· · 不動	<b>b</b> 産	3.8	7.3	7.6	7.8	8.9	9.6	11.5	11.7	125.8	103.3	100.4	105.2	91.9	87.9	97.7	96.1
40	他の	サービ	K	8.2	8.7	13.5	15.2	17.8	20.9	23.8	25.0	127.3	122.1	95.0	9.96	91.7	75.5	92.0	90.2
分	瀬	$\forall$	明	7.7	2.0	2.0	1.2	0.9	0.7	9.0	0.5	195.0	115.8	120.3	120.2	83.3	70.7	87.5	86.5
⟨₩			*	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	00.0	157.6	117.4	109.5	114.3	103.0	86.7	104.1	101.4

出所)兵庫県産業連関表より筆者計算

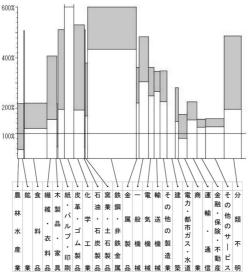


図 I-7 兵庫県1960年のスカイライン図表 出所) 兵庫県産業連関表より筆者作成

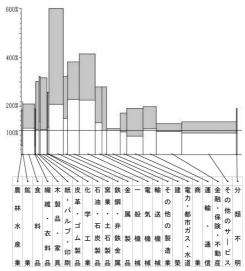


図 I-8 兵庫県2005年のスカイライン図表 出所) 兵庫県産業連関表より筆者作成

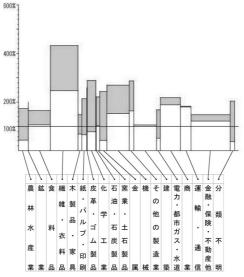
とである<sup>14)</sup>。全体としての自給自足率は一度も100%を下回ったことはないが、1995年だけは86.7%とその前後の1990年や2000年と比べ15%以上低下している。これは明らかに震災の影響である。産業別にみても、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属製品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械等で突然この1995年のみ自給自足率が低下しており、移輸出の低下がいかに激しかったかを物語っている。また商業や運輸・通信等のサービスも10%を超える大幅な低下を示しており、道路や港湾の崩壊等の影響が大きかったことがわかる。さらに、再建に向けて始動するなかで建設復興需要も増えて、建設の生産構成が1995年のみ14%を超えている。

#### (4) 京都の自給自足率

京都もまた大きな変貌を遂げている。1960年には、食料品、繊維・衣料製品、 機械製品、建設、サービス(含.金融・保険)の5産業が、それぞれ10%以上の 生産構成をしめ、主要な産業を形成していた。このうちでその後大幅に伸びた のがサービスであるが、自給自足率は100%前後に留まっていて、1960年比べ るとむしろ低下している。機械製品も変動を繰り返しつつ構成比をわずかなが ら伸ばしているが、自給自足率は150%を超える高い水準を維持してきた。そ の一方、1960年には2番目の構成比だった伝統産業の繊維・衣料製品が、10% 以上数値を下げて2005年には1%もない産業となっている。それとともに自給 自足率も、依然100%は維持してはいるが200%以上の水準から半減以下の水準 になった。建設も、自給自足率は100%を維持しているが、生産構成は10.4% から6%にまで低下している。一方これと大きな相違を示しているのが食料品 である。食料品は構成比が一度10%から5.6%にまで低下したが、最近では6.8 %にまで反転・上昇している。特に注目すべきは自給自足率で、一度は92%に まで低下したが1980年以降は上昇に転じ、2005年には182%にも達し最も高い 産業となっている。食料品産業に原材料を提供する農林水産業自体は、構成比 も自給自足率もかなり低い水準であることも考えるなら、近畿2府4県のなか

表 I-11 京都府の生産構成と自給自足率の変化

出所)京都府産業連関表より筆者計算



図I-9 京都府1960年のスカイライン図表 出所) 京都府産業連関表より筆者作成

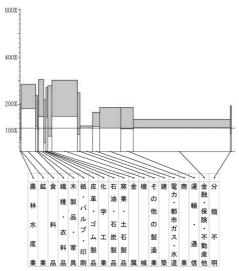


図 I-10 京都府2005年のスカイライン図表 出所)京都府産業連関表より筆者作成

でもきわめてユニークな産業であるといえるだろう。

京都府全体としての自給自足率は、1980年を除いて100%以上を維持して推移している。化学製品やその他の製造業、商業などのように自給自足率が低下している産業もあるなかで、全体としては100%以上であるのは、やはり食料品や窯業・土石製品、電気・ガス・水道等の上昇している産業の貢献が大きいということであろう。

#### (5) 奈良の自給自足率

奈良県の自給自足率の特徴は、まず全体としての自給率が近畿2府4県のな かで最低であり、しかもかなり低くなっていることである。多少の変動はある が、終始一貫して80%台前半である。しかし産業別にみるならば、あらゆる産 業の自給自足率が低いわけではなく、なかには200%を超えるような高い産業 もある。たとえば皮革・ゴム製品の自給自足率は、1995年に一度大きく低下し ているが、2005年には220%にまで上昇しているし、一般機械や電気機械も200 %を超えた水準にある。とりわけ電気機械は、1960年には奈良県の生産全体の なかでわずか1%もない産業だったが、どんどん構成比が上昇して2000年には 10%を突破して、奈良の主要産業にまで成長している。自給自足率も105%か ら280%にまで上昇し、奈良で最も高くなっている。一般機械も、生産構成比 は低下気味であるが、自給自足率は50%程度から1995年には300%を超える水 準にまで上昇している。他に繊維・衣料品や木材・木製品、その他の製造業、 金属製品等も自給自足率自体はかなり高いが、生産構成比がそもそもあまり高 くなかったり、繊維・衣料品のように大幅に低下傾向だったりで、全体の自給 自足率の向上には結びついていない。また、これは奈良の特徴の1つである が、生産構成比では上昇しつつあるサービスの自給自足率が、60~70%台に低 迷していることである。たとえば一般のサービスが9.9%から27.5%にまで生 産構成比が上昇しているにもかかわらず、自給自足率の方は1960年からの30年 で25%近く低下し、70%台に低迷している。これが全体の自給自足率の低迷に

表 I-12 奈良県の生産構成と自給自足率の変化

	_									_														_				_
	2002	60.5	65.8	8.9	5.0	63.1	147.5	125.7	101.4	220.2	26.9	6.1	57.2	43.6	155.9	237.5	280.1	84.6	17.3	169.0	97.9	66.7	64.4	89.1	74.8	75.1	67.2	84.1
	2000	58.8	100.2	12.5	6.5	51.4	126.8	146.8	76.4	197.7	21.9	6.7	87.9	46.8	179.5	300.6	282.8	39.8	20.6	155.7	98.2	8.79	8.69	89.0	71.2	74.8	70.2	84.9
(%) 遠	1995	63.2	105.4	13.6	6.9	22.7	142.6	114.3	58.0	166.0	20.5	7.5	9.99	37.0	128.0	342.9	9.992	36.9	10.3	154.7	8.76	62.8	58.4	85.8	68.4	72.5	80.9	83.5
自給自足率	1990	39.0	73.8	12.5	7.5	50.2	148.0	198.3	61.3	210.9	24.3	7.8	8.79	31.6	133.6	285.7	6.981	40.2	7.4	6.781	98.3	67.3	73.3	84.6	65.2	73.2	71.8	0 78
	1985	47.8	143.9	21.5	1.1	50.2	171.1	219.7	41.6	173.3	36.0	5.8	60.4	24.5	130.1	231.3	147.9	57.2	9.2	179.2	97.1	57.4	78.3	85.4	62.5	81.3	88.0	82.4
	1960	81.8	279.5	36.0	10.1	9.79	174.9	288.1	33.2	94.2	33.0	3.3	25.6	20.1	26.4	50.7	105.0	9.7	64.1	143.4	100.0	109.1	45.7	6.96	94.0	99.1	59.5	87.8
	2002	0.0	0.2	0.0	0.1	3.9	1.4	1.1	1.7	1.1	6.0	0.1	0.5	1.0	2.1	4.4	8.1	1.7	0.1	3.2	8.2	2.8	7.3	15.0	9.9	27.5	0.4	100
	2000	1.0	0.4	0.0	0.1	3.5	1.8	1.3	1.9	1.2	0.7	0.1	0.7	0.7	2.4	4.3	10.5	6.0	0.1	3.4	9.6	2.6	9.9	14.1	0.9	25.5	0.5	100.0
(%)	1995	1.0	9.0	0.0	0.1	3.5	2.6	1.9	1.9	1.2	8.0	0.1	8.0	0.7	2.7	0.9	9.3	1.1	0.0	4.2	12.1	2.4	8.9	12.3	5.8	21.5	0.7	100
生産構成	1990	1.0	0.7	0.0	0.1	3.8	3.9	2.9	1.9	1.5	6.0	0.1	6.0	1.2	2.7	7.1	8.0	1.3	0.0	5.0	12.8	2.2	7.4	9.5	5.3	19.5	0.5	100 0
	1985	1.6	1.1	0.1	0.0	4.0	4.8	2.4	1.6	1.4	1.3	0.2	1.0	1.1	2.6	7.6	6.9	2.0	0.0	5.0	10.4	2.5	8.8	8.8	5.6	17.9	1.1	100 0
	1960	6.5	7.8	0.3	0.2	7.2	13.7	6.5	1.1	9.0	1.0	0.0	9.0	6.0	0.3	0.7	8.0	0.1	6.0	5.4	14.3	1.6	3.4	5.2	4.0	6.6	4.0	100.0
_		業	継	継	継	ᄪ품	羰	ᄪ품	ᄪ품	ᄪ	釥	ᄪ품	皿景	噩	田田	兼	英	横	貅	継	継	浬	継	涶	1111111	K	田	1111
				廃		菜		· 木 製	紙製	ゴム製		石炭製	土石製		員 製	及機	藏	<b>侯</b> 機	機械	もの製造	殼	・ガ ス・水		険・不動	悪・「	لدٌ	五 千	部階
								本	•	· 册		洪	<b>業</b>		圉	般	溪	滋	倒	の他		力;		融・保	讏	J	凝	#
		靊	林	六	鉱	食	羻	*	滋	皮		卫	器	緓	御		1	2=	辈	N	靊	<b>H</b>	超	領	壍	#	尔	$\mathbb{R}$

出所)奈良県産業連関表より筆者計算

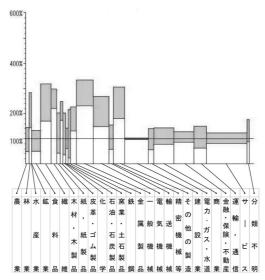


図 I-11 奈良県1985年のスカイライン図表 出所) 奈良県産業連関表より筆者作成

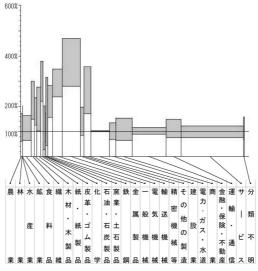


図 I -12 奈良県2005年のスカイライン図表 出所) 奈良県産業連関表より筆者作成

大きく影響している。

その他の特徴として、1960年に14.3%と生産構成が最も高かったのが建設業であったこと、1960年には林業の生産構成が7.8%、木材・木製品の生産構成も6.5%と高かったことなどがあげられる。

#### (6) 滋賀の自給自足率

滋賀県もまた大いに特徴のある県である。奈良とは反対に、近畿圏で最も高い自給自足率を誇っている。1960年当初は県全体としての自給自足率は100%にも満たなかったが、1975年までに100%を超え、さらに1990年にかけて上昇を続けて120%にも到達している。その背景には、多くの製造業の自給自足率が上昇していることがあげられる。

1960年当時は、繊維・衣料品の生産構成比が17.5%と圧倒的に高く、奈良や京都すらも上回っていた。また農林水産業の構成比も13.9%に達しており、近畿圏では最も高かった。製造業では以下降順に化学製品が7.4%、一般機械が7%、食料品・飲料が6.9%といった具合で、電気機械や輸送機械の割合はまだかなり低い水準だった。それが時の経過とともに、繊維・衣料品や農林水産業は劇的に生産構成が低下し、逆に電気機械や輸送機械の割合が高まってゆく。特に電気機械は1960年には2.4%の構成比しかなかった、1990年には15.6%と10%以上も上昇している。構成比そのものは、その後若干低下傾向であるが、自給自足率は高さを維持している。輸送機械もまた同様で、生産構成比は1960年の0.4%から2005年には6.8%に、自給自足率は同期間に21.4%から315.9%に上昇している。

1960年には自給自足率は繊維・衣料品、窯業・土石製品、化学製品、電気機械、一般機械といった順に高かったが、2005年には窯業・土石製品、その他の製造業、電気機械、輸送機械、一般機械、皮革・ゴム製品といった順であり、順位の変動はみられるが、概して製造業の自給自足率が高い点に特徴がある。100%を切っているのは石油・石炭製品と鉄鋼・非鉄金属製品にすぎない。逆に

表 I-13 滋賀県の生産構成と自給自足率の変化

職業					生産構成	成 (%)					自給自足	(%) 掛		
			1960	1975	1990	1995	2000	2002	1960	1975	1990	1995	2000	2005
₩.	水	産業	巻 13.9	3.7	1.3	1.1	8.0	8.0	0.96	74.4	9.78	94.6	95.2	6.62
7/4		継	8.0	0.7	0.3	0.3	0.2	0.1	57.5	81.5	2.09	55.0	44.8	10.7
食料品	<ul><li>飲料。</li></ul>	たばこ	6.9	3.9	3.4	4.2	4.0	3.3	8.89	69.2	105.4	125.9	117.0	100.7
繊維	· 衣	料品	å 17.5	8.4	3.4	2.3	1.3	1.2	388.4	280.7	165.0	158.9	145.2	174.3
製材	<b>⊬</b>	數品	п 1.8	2.2	1.1	1.1	6.0	0.7	79.1	102.5	100.4	2.98	109.0	113.7
パルプ・	<ul><li>紙・印刷・</li></ul>	刷・出版	页 0.5	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	25.5	9.99	103.8	108.9	99.4	130.5
皮革	. I,	黎田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	п 0.1	1.4	8.0	0.7	0.7	8.0	16.1	335.5	105.0	196.1	276.5	265.5
1	争	製品品	<del>1</del> 7.4	3.2	4.5	4.6	4.1	4.4	170.0	87.7	193.3	192.2	187.7	203.2
石油・	·石 炭	黎田田	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	1.0	1.6	5.6	6.9	7.0	5.3
紫紫	・土 石	數品	3.7	4.4	4.5	4.3	3.5	3.1	239.0	248.1	296.9	442.7	464.9	511.5
鉄鋼・	·非 鉄	金属	§ 0.4	2.1	2.0	1.5	1.6	1.9	4.6	48.4	63.0	62.1	90.3	78.3
邻	属製	品品	а п 0.2	2.9	3.7	3.4	2.8	2.7	23.2	135.2	130.7	152.0	199.0	212.1
1	般榜	機械	及 7.0	8.4	6.5	0.9	7.7	9.5	122.0	247.0	131.3	171.7	170.9	271.3
電	気	機械	改 2.4	8.5	15.6	14.8	14.0	9.7	131.8	362.6	269.9	254.0	272.7	320.9
輸	送機	機械	成 0.4	1.7	5.0	4.5	5.9	8.9	21.4	64.3	281.3	247.0	314.1	315.9
精	密		板 0.2	0.3	0.5	0.5	0.7	0.7	106.4	93.1	138.0	121.7	125.9	208.1
607	他の事	製造業	美 1.7	4.1	5.9	5.4	5.5	5.9	90.3	251.0	383.5	302.2	266.1	385.3
垂	談 .	土木	8.2	12.7	9.7	9.4	8.1	7.0	7.76	9.66	100.0	9.66	6.66	99.2
電 力・	· ガ ス	・水 道	直 1.8	0.4	9.0	0.8	0.9	0.0	53.3	23.9	33.8	34.6	40.1	36.6
函		業	医 7.1	4.5	5.8	5.6	4.7	4.8	7.77	50.7	8.89	67.7	65.5	55.0
領職・	保險・	不動 産	£ 2.3	6.7	5.4	6.4	8.4	10.5	9.77	0.86	9.68	8.06	95.1	93.7
熏		輸	前 4.2	5.4	4.3	4.3	4.6	4.6	110.6	102.4	83.9	84.9	89.1	9.68
公		務	务 1.8	2.5	1.8	2.2	2.9	3.0	100.0	100.0	100.3	100.5	100.5	99.4
, ‡	ו	ビス	7.5	0.6	11.5	14.3	14.8	15.6	6.77	85.5	85.7	86.2	83.1	7.08
分	類	不 能	E 2.1	1.0	0.7	9.0	0.4	0.4	76.1	104.2	116.6	115.4	122.1	85.9
内	部	門青	計 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	95.2	105.4	120.9	120.0	121.8	119.8

出所)滋賀県産業連関表より筆者計算

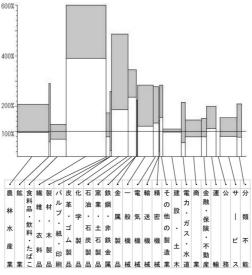


図 I -13 滋賀県1960年のスカイライン図表 出所) 滋賀県産業連関表より筆者作成

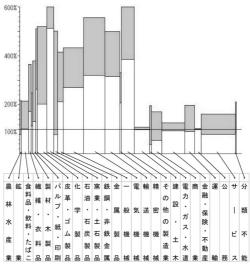


図 I -14 滋賀県2005年のスカイライン図表 出所) 滋賀県産業連関表より筆者作成

サービスの生産構成は、たとえば金融・保険・不動産や一般サービスをみても 上昇してはいるが、他府県に比べると著しく低く、また2005年に自給自足率が 100%を超えているサービスは皆無である。

#### (7) 和歌山の自給自足率

和歌山にも他府県にないユニークな特徴がある<sup>15)</sup>。それは石油・石炭製品や鉄鋼・非鉄金属製品の生産構成比が、低下傾向とはいえ圧倒的割合をしめてきたという歴史である。たとえば1975年には、両産業だけで全体にしめる構成比は40%を超えていた。その後は低下しているが、2000年以降でもかなり高い割合を示している。鉄鋼だけでかつて県経済の4分の1以上もしめていたような府県は、少なくとも近畿圏には見当たらない。年を経るにしたがって農林水産業や繊維・衣料品、木材・木製品の構成比は低下しているが、それに代わって製造業では化学製品、食料品、機械製品等が伸び、またほとんどのサービスも上昇している。とりわけ食料品は、他の府県では構成比が低下していることが多いが、和歌山では生産構成比の上昇とともに、自給自足率52.2%から上昇を続け、2000年には100%を超えている。その原材料を提供する農業や水産業も自給自足率は100%を超えており、特に水産業は300%近くに達している点でも近畿圏ではユニークである。

全体として、和歌山の自給自足率は1960年の84.4%から、僅か15年間の1975年に146.4%と、異常ともいえるような高い水準に上昇した。石油・石炭製品や鉄鋼製品が生産額全体の4割もしめ、その自給自足率も500%を超えるような時代のことである。しかしその後、全体の自給自足率は低下を続け、2000年には100%を下回っている。大きな変化であり、近畿全体にしめる割合は少ないとはいえ、低下傾向にある近畿全体の自給自足率の要因の1つといえるだろう。

表 I-14 和歌山県の生産構成と自給自足率の変化

				自給自足率	(%)	
1960   1975   1980   1985	1990 1995 2000	1960 19	975 1980	)   1985	1990	1995   2000
7.6 $2.4$ $1.9$ $2.3$	2.3 2.2 1.7	117.1	86.7 89	2 121.8	121.9	131.7 111.4
2.3  0.5  0.7  0.3	0.4 0.3 0.3	84.5	93.3 79.	.6 79.1	63.7	90.9 85.2
1.2 0.6 0.7 0.8	8 0.8 0.7 0.6	125.6	100.2   145.3	3 163.3	187.1	277.4 279.8
0.5 0.3 0.3 0	1 0.4 0.2 0.2	20.7	11.4 6	6 3.2	17.6	12.9 11.7
3.4  3.4  3.5  4	4.6 $4.4$ $5.1$ $5.6$	52.2	78.4 84	6.78 7.9	81.8	98.5   104.3
11.6 3.8 4.6 3	3.4 4.1 3.2 2.1	164.1 2	230.5   252.6	6 223.3	228.8	188.5 165.4
6.2  2.1  2.3  1	.8 2.0 1.9 1.2	225.6 2	276.7 199	3 219.4	177.4	197.0 150.1
2.3 0.7 0.9 0.	8 0.8 0.7 0.7	103.6	48.7 45.	.9 44.7	35.1	32.7 30.2
1.0  0.3  0.2  0	0.2  0.2  0.1  0.0	1344.9	676.3 348.1	1 192.5	82.4	75.3 24.8
4.2 3.1 3.8 4.	6 5.1 5.6 5.8	79.3	166.9 159	8. 175.9	162.3	183.5   192.6
16.9   15.2   16.0   14.	$\begin{bmatrix} 2 & 7.1 & 6.1 & 7.3 \end{bmatrix}$	1133.1	628.2 422.	1 542.2	403.1	324.2   314.2
0.3 0.5 0.8 0.6	8.0 6.0 9.0 9	15.8	56.5 71	.2 69.3	55.5	80.9 96.3
6.4  26.9  20.5  16.	7 13.4 9.6 8.1	27.9 5	543.6 624	.6 498.5	334.2	341.8 320.7
0.4 $0.6$ $0.6$ $0.7$	7 0.9 1.2 1.1	26.8	49.3 50	.4 56.0	53.4	71.2 79.7
3.2  2.1  2.7  4	4.0 3.6 4.4 5.4	43.7	39.8 45.	1 51.0	47.6	65.9 74.5
2.0   0.7   0.9   1	1.3  1.5  1.5  2.3	27.1	69.4 71	.5 77.3	68.5	73.4 101.4
8.3 $7.1$ $8.1$ $6$	8 9.3 10.8 8.1	89.8	100.4 101	1 101.2	100.00	0.001
1.7  3.1  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2  4.2	4.2  5.1  3.8  3.2	49.8 2	237.2 240	.5 187.1	234.3	135.8 117.9
7.0 4.8 5.1	6.0 6.7 6.9 6.3	156.4	79.7 72.8	8 83.5	74.1	65.4 $  60.3$
1.8  4.8  5.3  6.	5 6.9 8.5 9.2	67.7	99.2   105.	8. 97.5	88.4	89.3 89.1
3.7 $4.7$ $4.7$ $4$	4.8 5.1 6.0 7.2	87.9	91.4 79.	.2 82.3	83.5	83.3 81.4
1.4  2.3  2.1  2	2.5 2.5 2.8 4.0	100.00	100.0 100	.0 99.7	100.0	100.0   100.0
6.4 $8.0$ $9.0$ $12.$	1 14.3 16.8 18.4	66.1 10	102.7 95.	7 99.3	84.8	85.8 80.6
0.2  2.0  1.3	0.6 2.6 0.8 0.6	5.1	153.8 93.	9 87.7	149.7	208.9 119.9
100.0 100.0 100.0 100.0	0 000	,	101 1 101	1 1 1 2 6 1	108 0	103 6 99 3

出所)和歌山県産業連関表より筆者計算

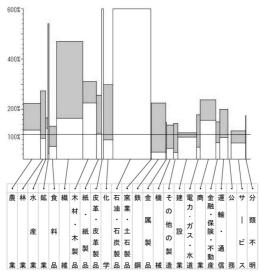


図 I -15 和歌山県1960年のスカイライン図表 出所) 和歌山県産業連関表より筆者作成

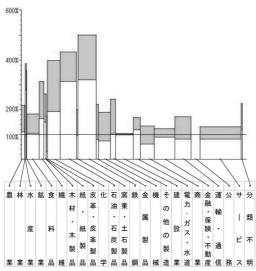


図 I-16 和歌山県2000年のスカイライン図表 出所)和歌山県産業連関表より筆者作成

### 4 結びにかえて

以上小稿では、まず1で産業連関表からみた近畿の生産構造の変化を簡単に 考察した後、2では自給自足率やスカイライン図表によって、近畿の移輸出入 構造の変化を検討した。近畿全体としての自給自足率は100%以上で踏みとど まってはいるものの、低下傾向は明らかである。それを府県レベルでも検討す るために、第3節では近畿2府4県のスカイライン分析を行ったが、まずスカ イラインの形状をみてもわかるように、産業構造や自給自足構造にきわめて大 きな変化が生じている。そして府県レベルの変化は、以下の3つのパターンに 分類できることもわかった。すなわち、<br />
長期的に自給自足率を上昇させてきた 滋賀県、あまり大きな変動はなかった奈良県や京都府、それに対して低下傾向 だった大阪府、兵庫県、和歌山県の3パターンである。近畿が全体として自給 自足率を低下させてきたのも、大阪府や兵庫県の長期的動向が大きく影響した 可能性が高い。ただし府県レベルの対外関係は、近畿内他府県との移出入と、 他地域及び海外との移輸出入の2つがあり、府県レベルの動向が近畿全体の動 向と直結するのは後者の方に限られるため、この段階ではあくまでも可能性に すぎない。いずれにしても、自給自足率が低下し、他地域からの移輸入によっ て域内生産が代替される割合が高まったとすれば、他地域との移輸出入を通じ た相互依存・代替関係を検討する必要もあり、次稿の課題としたい。

#### 注 記

- 1) 最近のものでは、関西社会経済研究所(2007~2009) や塩沢由典(2008~2009)等が必須の文献といえるだろう。
- 2) 統計局の作成担当者が代わり、作成法やデータの存在も不明となっていることがある。
- 3)全国9地域産業連関表の定義に合致するようなアクティビティーベースの物価指数はなかなか得難く、また地域経済計算のインフレーター(あるいはデフレーター)では暦年・年度の相違も問題である。地域の産業連関分析に国レベルのインフレーターを適用した長谷川・安高(2009)のような例もあるが、本稿では敢えてそこまでしなかった。
- 4) 中部地方や中国地方では、裾野が広く、生産や雇用に対して誘発力のある自動車等の産業が振興し、経済成長に大きく寄与したのと対照的である。
- 5) 地域特化係数はここでは以下のように定義される。

$$t_{i,j} = (X_{i,j} / X_j) / (X_i / X)$$
  $i = 1 \sim 24, j = 1 \sim 9$ 

(ただし、X: 生産額、i: 産業、j: 全国 9 地域とし、 $X_i$  / Xには全国 9 地域の地域産業連関表を合計して求めた全国の生産額構成比をとるものとする。)

- 6) 宇田 (2003)、藤川 (2005) 第7章等を参照。スカイライン分析の日本における展開については久保庭 (2010) を参照。
- 7) 内容的には $\beta_i/\alpha_i$ は輸出による生産誘発追加率、 $\gamma_i/\alpha_i$ は輸入による生産誘発漏出率である。
- 8) 当時は沖縄が未だ日本に返還されておらず、地域産業連関表も8地域であった。
- 9) スカイライン図表(後述)では、輸入代替部分(灰色)の最下部が自給自足率であるが、 この2産業の自給自足率以下の白色部分が全体の白色部分にしめる割合をみれば首肯でき るだろう。
- 10) 日本のその他の地域のスカイライン図表との比較は別稿で行う予定である。
- 11) 環太平洋産業連関分析学会 (PAPAIOS) の2010年全国大会 (長崎大学開催) で、武者加 苗・入江啓彰・下田充によって、関西地域間産業連関表 (2005年版) の開発と応用に関する報告があった。
- 12) 地域産業連関表の問題点については、山田・朝日 (2002)、朝日・山田 (2008) 参照。ここでは府県ごとの過去との比較を優先しているため、2府4県間の統一的な産業部門の定義ができないことを本稿の問題点として指摘しておく。
- 13) したがって奈良県の場合は、1960年の自給自足率自体の計算は可能であるが、移輸出率、移輸入率を独立に計算できないために、スカイライン図表を描くことができない。
- 14) たとえば芦谷恒憲(2005)を参照。ただしスカイライン分析を行っているわけではない。
- 15) 和歌山県のみ2005年表を未作成・未公表であり、2000年表が最新表である。

#### 参考文献

- 朝日幸代・山田光男 (2008)「平成12年地域産業連関表の比較と評価」環太平洋産業連関分析 学会『産業連関』第16巻1号。
- 芦谷恒憲(2005)「兵庫県産業連関表から見た阪神・淡路大震災による経済構造変化」環太平 洋産業連関分析学会『産業連関』第13巻1号.
- 宇多賢治郎(2003)「応用産業連関分析講座(2) スカイライン分析と分析用ツール『Ray』の紹介|環太平洋産業連関分析学会『産業連関』第11巻2号.
- 関西社会経済研究所(2008) 『関西経済白書2008年版―グローバル化に向けた関西の胎動』(財) 関西社会経済研究所。
- 久保庭真彰 (2010)「ロシア経済の産業構造とスカイラインチャート」『ロシア・ユーラシア 経済』No.936
- 塩沢由典監修・関西活性化研究会編著(2009)『関西のポテンシャル』晃洋書房.
- 塩沢由典監修・関西活性化研究会編著 (2009)『自立する関西へ』晃洋書房.
- 塩沢由典(2010)『関西経済論―原理と議題―』晃洋書房.
- 長谷川良二・安高優司 (2009)「福知山市接続産業連関表の作成の試み」環太平洋産業連関分析学会『産業連関』第17巻3号。
- 藤川清史(2005)『産業連関分析入門』日本評論社.
- 山田光男・朝日幸代 (2002)「平成7年地域産業連関表の比較と評価」環太平洋産業連関分析 学会『産業連関』第10巻3号.
- 良永康平 (1993)「地域産業連関構造の分析」関西大学経済・政治研究所『研究双書』第83冊 『地域経済活性化の諸問題』所収.